

世界景気は緩やかな拡大が続く —米国の利上げは消化

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
研究員 土田陽介

OECDの2014年11月25日の発表では、2014年の世界経済の実質経済成長率見通しが前回予測より0.2%マイナスの3.7%に下方修正された(日本は1.2%→0.8%)。EUの経済停滞に加え新興国も以前ほどの勢いはなく、日本でも経済への悪影響が懸念されるほどの急激な円安が進行している。このような状況下で迎えた2015年のグローバル経済は果たしてどうなるのか。

加速感に欠けた2014年の世界経済

2015年の世界経済を展望する前に、2014年の動きを振り返ってみたい。

14年も世界景気は拡大が続けたが、明確な意味でのけん引役が不在であったために、加速感に欠ける展開となった。世界の実質経済成長率は3.3%増と13年から横ばいにとどまった模様である。経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数(図表1)を用いて主要経済ごとの景気の動きを大まかに確認すると、それまで回復をリードしてきた先進国のうち、米国は拡大基調をキープしたが、日本と欧州が脱落して停滞色を強めた。他方で新興国の景気に関しては、それまで一様に悪化気味であったものの、中国で景気の一方向的な鈍化に歯止めがかかったり、インドが再加速したりするなど、持ち直しの動きがみられるようになってきた。

続いて、主要経済(米・欧・中)ごとの動向を振り返りたい。

米 国

春先にかけて歴史的な大寒波に見舞われたものの、ならしてみると民需主導の着実な拡大が続いた。もっとも、大寒波に伴い1~3月期の成長率が大幅なマイナス(-2.1%)になった影響から、14年通年の成長率は2.2%増と前年と同じ伸

びにとどまった模様である。一方、景気の着実な拡大を受けて雇用情勢も改善基調を強め、年中ごろには非農業部門雇用者数がリーマンショック前のピークを回復し、以降も増加を続けた。こうした中で米連邦準備制度理事会(FRB)は、10月の連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和第3弾(QE3)を打ち切る決定を下した。なお11月4日に行われた中間選挙では、共和党が上下両院で勝利する結果となった。これによりオバマ大統領と議会との対立の構図が鮮明となったが、有権者が共和党の政策そのものを支持しているとは必ずしも言えない中で、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定や医療保険制度改革(オバマケア)など重要な経済政策への影響が注目される。

ユーロ圏

春先以降停滞色を強めたが、ならしてみれば緩やかな持ち直しが続いた。その結果、通年の成長率は0.8%増と3年ぶりのプラス成長になった模様である。もっとも、弱含む内需やユーロの買い戻しを受けてインフレ率の低下が続き、ユーロ圏経済がデフレに陥る懸念が高まった。こうしたことから、欧州中央銀行(ECB)は年央以降金融緩和を相次いで強化し、デフレ圧力の払拭を図った。具体的な内容は、追加利下げ、4年物固定金利オペ、資産担保証券(ABS)とカバードボンドの買